



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファルテック

コード番号 7215 URL <http://www.faltec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 戸井田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 加藤 浩

TEL 044-520-0290

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,613	3.9	310	21.4	262	△27.5	239	△14.4
26年3月期第1四半期	16,954	—	255	—	361	—	279	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 132百万円 (△83.0%) 26年3月期第1四半期 783百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.05	25.87
26年3月期第1四半期	30.44	30.14

(注) 平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	54,375	14,955	24.6	1,457.83
26年3月期	53,185	14,968	26.7	1,548.53

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,390百万円 26年3月期 14,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	43.33	43.33

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っているため、27年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の27年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は130円00銭であり、年間の1株当たり配当金は130円00銭であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△2.9	1,400	28.2	1,300	6.2	800	1.6	87.09
通期	80,000	3.4	4,200	26.3	4,000	14.2	2,200	5.6	239.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	9,186,000 株	26年3月期	9,186,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	624 株	26年3月期	417 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	9,185,447 株	26年3月期1Q	9,185,763 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上高は、中国における日本車市場の回復による中国子会社の売上増等により、17,613百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

営業利益は、中国の新設子会社及びタイ子会社の工場立上げに伴う費用の発生等があったものの、中国子会社の増収効果等により310百万円（同21.4%増）となりました。

また、経常利益は、前年同期に為替差益が119百万円計上されたのに対し、当第1四半期連結累計期間は為替差損が31百万円計上されたことから、営業外損益が前年同期比154百万円減少したこと等により262百万円（同27.5%減）となりました。

四半期純利益は、大雪被害に関わる受取損害保険金144百万円、インドネシアにおける事業撤退に伴う損失113百万円等により、239百万円（同14.4%減）となっております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(自動車部品事業)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、中国子会社の生産が大きく伸長したことにより、9,508百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメント損失は、中国の新設子会社及びタイ子会社の工場立上げに伴う費用増等により231百万円（前年同期は162百万円のセグメント損失）となりました。

(自動車用品事業)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、電装事業及び中国用品事業の増収等により4,698百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

セグメント利益は、電装事業の利益貢献及び中国用品事業の増収効果等により482百万円（同23.1%増）となりました。

(自動車関連機器事業)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、消費税増税の駆け込み需要の反動による需要減及び海外売上高減等により、3,406百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

セグメント利益は、売上総利益率の改善等により58百万円（同127.6%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,189百万円増加し、54,375百万円となりました。これは主に、現金及び預金が990百万円、原材料及び貯蔵品が867百万円、有形固定資産が886百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,203百万円増加し、39,420百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,088百万円減少、短期借入金が2,839百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ13百万円減少し、14,955百万円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用及び配当金の支払い等により利益剰余金が732百万円減少したこと、少数株主持分が820百万円増加したことによるものであります。

この結果、当四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.1ポイント減少し、24.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表致しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、湖北発尔特克汽车零部件有限公司につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が734百万円増加し、利益剰余金が526百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

会計上の見積りの変更

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を12年に変更しております。

なお、この変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,761	3,752
受取手形及び売掛金	16,063	14,231
商品及び製品	3,202	3,562
仕掛品	641	633
原材料及び貯蔵品	1,519	2,387
繰延税金資産	477	550
その他	1,524	1,803
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	26,175	26,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,084	5,901
機械装置及び運搬具(純額)	4,176	4,123
工具、器具及び備品(純額)	667	782
土地	7,239	7,236
リース資産(純額)	1,629	1,537
建設仮勘定	2,007	3,110
有形固定資産合計	21,804	22,691
無形固定資産		
投資その他の資産	1,308	1,394
投資有価証券	1,690	952
繰延税金資産	1,680	1,904
その他	1,615	1,615
貸倒引当金	△1,089	△1,089
投資その他の資産合計	3,896	3,382
固定資産合計	27,010	27,469
資産合計	53,185	54,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,834	10,746
電子記録債務	2,154	2,235
短期借入金	3,276	6,115
1年内返済予定の長期借入金	2,144	2,134
リース債務	1,007	943
未払法人税等	979	132
賞与引当金	833	348
その他の引当金	-	113
その他	2,978	3,418
流動負債合計	25,208	26,187
固定負債		
長期借入金	2,749	2,351
リース債務	646	617
退職給付に係る負債	7,671	8,245
訴訟損失引当金	340	342
持分法適用に伴う負債	202	191
再評価に係る繰延税金負債	1,172	1,172
その他	226	313
固定負債合計	13,008	13,232
負債合計	38,216	39,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,183	2,183
資本剰余金	500	500
利益剰余金	8,824	8,091
自己株式	0	0
株主資本合計	11,507	10,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	332
繰延ヘッジ損益	△8	△7
土地再評価差額金	1,771	1,771
為替換算調整勘定	1,625	1,423
退職給付に係る調整累計額	△1,014	△904
その他の包括利益累計額合計	2,716	2,615
少数株主持分	744	1,564
純資産合計	14,968	14,955
負債純資産合計	53,185	54,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,954	17,613
売上原価	14,519	14,917
売上総利益	2,434	2,696
販売費及び一般管理費	2,179	2,386
営業利益	255	310
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	41	30
不動産賃貸料	7	7
為替差益	119	-
持分法による投資利益	-	11
その他	17	9
営業外収益合計	187	63
営業外費用		
支払利息	60	65
為替差損	-	31
持分法による投資損失	0	-
その他	20	13
営業外費用合計	81	110
経常利益	361	262
特別利益		
受取保険金	-	144
特別利益合計	-	144
特別損失		
固定資産除却損	-	14
事業撤退損	-	113
特別損失合計	-	127
税金等調整前四半期純利益	361	280
法人税等	137	50
過年度法人税等戻入額	△48	-
少数株主損益調整前四半期純利益	273	229
少数株主損失(△)	△6	△9
四半期純利益	279	239

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	273	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△10
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	531	△198
退職給付に係る調整額	-	110
その他の包括利益合計	510	△96
四半期包括利益	783	132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714	138
少数株主に係る四半期包括利益	68	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業	自動車 用品事業	自動車関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,870	4,368	3,715	16,954	—	16,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	0	7	14	△14	—
計	8,877	4,368	3,722	16,968	△14	16,954
セグメント利益又は損失 (△)	△162	392	25	255	0	255

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業	自動車 用品事業	自動車関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,508	4,698	3,406	17,613	—	17,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	10	10	△10	—
計	9,508	4,698	3,417	17,624	△10	17,613
セグメント利益又は損失 (△)	△231	482	58	310	0	310

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ自動車用品事業で1百万円、自動車関連機器事業で1百万円増加し、セグメント損失が自動車部品事業で6百万円減少しております。